

平成28年度 基本評価調書

施策名	総合交通ネットワークの形成	所管部局	総合政策部	作成責任者	総合政策部長 窪田 毅	施策コード	02	04
		照会先	交通企画課交通企画グループ(内線23-761)	関係課	交通企画課、新幹線推進室、物流港湾室、航空課			

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

1 目標等の設定

総合計画等の位置づけ	総計	大項目(分野)	中項目(政策の柱)	小項目(政策の方向性)	総合計画の指標
		2	経済・産業	(5) 海外の成長力を取り組んだ経済の持続的発展	アジアなど海外への北海道産食品の輸出拡大
	2	経済・産業	(5) 海外の成長力を取り組んだ経済の持続的発展	海外展開によるビジネス創出や海外投資の促進	輸出額
	2	経済・産業	(6) 多彩な地域資源を活かした世界が憧れる観光立国北海道の更なる推進	食や自然環境など豊富な資源を活かした滞在交流型の観光地づくり	観光消費額(道内客、道外客、外国人)
	2	経済・産業	(6) 多彩な地域資源を活かした世界が憧れる観光立国北海道の更なる推進	国内外への効果的な誘客活動による旅行市場の拡大	道外からの観光入込客数(国内道外客、外国人客)
	3	人・地域	(1) 協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築	地域で互いに支え合うまちづくりの推進	できれば今と同じ市町村に住んでいたいと考える人の割合
	3	人・地域	(7) 持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備	連携と交流を支える総合的な交通ネットワークの形成	道内空港の国際線利用者数
北海道創生総合戦略	A2121,A2311,A2312,A3823,A4121,A4122,A4123,A4124,A4125,A5221,A5321	北海道 強化計画	B2332,B4411,B4412,B4441,B4442,B4443,B4451,B4452,B5211,B5212,B5213	新・北海道 ビジョン	C00202,C00203,C00305,C00306,C00307,C00602,C00603,C00604,C00605,C00606,C00801,C00802,C01001,C01002,C01004,C06203,C09401
特定分野別計画等	北海道交通ネットワーク総合ビジョン、道内空港活性化ビジョン、北東アジアターミナル構想、北極海航路の利活用に向けた方針				

現状と課題	<p>・北海道新幹線開業効果を全道各地域に広げ、最大限に高めるための取組を官民一体で展開するとともに、札幌までの工期短縮による早期完成に向けた取組を精力的に進める必要がある。</p> <p>・広大な本道において、鉄道は主要都市間を結び、定時性・大量輸送に優れた交通手段として重要な役割を担っていることから、JR北海道が安全確保のために講ずる措置が迅速・確実に実行されるとともに、JR北海道が策定した「安全投資と修繕に関する5年間の計画」の確実な遂行、安定的な経営基盤の確立に向け、適切な支援措置を講じられるよう国などに求めていく必要がある。</p> <p>・本道の人口減少が進む中、観光等による交流人口の増加を更に促進する必要があるため、道内空港を発着する航空路線の拡充に向け、戦略的な誘致活動の展開など経済界等と連携した取組や新千歳空港を含む道内空港の機能整備などを進める必要がある。</p> <p>・成長著しい北東アジアの経済発展を取り込み、本道経済の活性化を図る北東アジア・ターミナル構想の推進のためには、本道と国内外を結ぶ物流ネットワークを強化する必要がある。</p> <p>・人口減少や少子高齢化が進行する中、住み慣れた地域で安全・安心・豊かに生活することができるよう、地域交通確保に向けた取組の推進が必要となっている。</p>	施策目標	<p>・北海道新幹線の札幌延伸に向けた整備促進や新千歳空港の国際拠点空港化の促進をはじめ、鉄道、航空路、航路といった基幹的な交通ネットワークや交通基盤の充実を図るとともに、冬期間を含めた道外との安定的な高速交通アクセスを確保するなど、戦略的な交通ネットワークを構築する。</p> <p>・国内外との人流・物流の拡大効果を全道に波及させるため、空港・港湾などの交通拠点の機能強化を図るほか、民間活力の導入や空港間連携による道内航空ネットワークの拡充といった高速交通体系の形成促進、物流効率化に向けた基盤の強化など、道内交通体系の充実・強化を図る。</p> <p>・国や地域、交通事業者等との連携を一層密にしながら、鉄道やバス、離島航路・航空路など、地域の実情に応じた、将来にわたり持続可能な地域公共交通ネットワークの構築を図るとともに、都市内交通環境の充実など、地域交通の確保を図る。</p> <p>・誰もが快適に利用することができ、環境にやさしく、利便性の高い交通環境の実現に向け、公共交通機関のバリアフリー化や環境負荷の低減、交通機関相互の連携による乗り継ぎの円滑化などの取組を促進する。</p>
-------	---	------	---

施策の推進体制 (役割・取組等)	[新幹線関係] (道)建設に関する建設主体への負担金支出 (道・市町村・民間)全線の早期完成に向けた市町村や経済団体との連携した取組み	[鉄道関係] (道)地域の視点に立った安全で利便性の高い鉄道事業運営について、必要な取組が進むよう、国等に要請	[航空関係] (道)国際航空定期便の誘致及び就航促進に向けた補助、地域航空ネットワーク形成推進、航空路維持・確保や各空港の活性化、離島航空路への支援(国の補助を活用)、道管理の地方空港の施設整備・維持管理、新千歳空港周辺対策、空港運営のあり方に係る検討など (道・民間)国際航空定期便誘致に向けた経済界との連携した取組み	施策の予算額		
				[物流・海上交通関係] (道)離島定期航路の維持・整備に向けた助成、ロシア極東地域等との国際定期航路の開設・拡充に向けた取組、北極海航路の利活用の促進に向けた取組 など	H27	23,014,310
				[生活交通関係] (道)バス利用促進に向けた助成、乗合バス事業・廃止代替バスの路線維持に係る助成(国や市町村の補助を活用)、地域交通に関する諸課題等の検討	H28	24,775,350
					H29	-

今年度の
主な取組

：主要指標に
係る取組
：その他の取組

【鉄道関係】

北海道新幹線の開業効果の全道への波及に向けた取組の推進
新幹線開業後における各種イベント、首都圏や北関東、東北などの東北新幹線沿線地域に向けた大規模プロモーションについて、官民による「北海道新幹線開業戦略推進会議」や関係機関などとの連携により、効果的かつ効率的に実施
地域の視点に立った安全で利便性の高い鉄道事業運営について必要な取組が進むよう、国等に要請を実施

【航空関係】

新千歳空港の国際拠点空港化や地方空港の国際化の促進
道(空港管理者)、市町村、国機関、空港ビル会社、経済団体などで構成する法定協議会の運営を通じ、国際チャーター便の誘致や道管理空港の利用促進を図るため、地元の取組や広域連携などを検討する。
国内航空ネットワークの維持・確保
地方都市路線の利用推進、地域航空ネットワークの形成を推進するため、道、関係市町村、民間、経済団体などで構成する北海道地域航空推進協議会の活動を支援する。
道内空港の運営のあり方検討
空港運営の民間委託のあり方について、国や地域と協議しながら検討を進める。

【物流・海上交通関係】

国際海上ネットワークの機能強化
北極海航路の利活用方策調査のため、有識者会議を設置するなど、道内の経済界で動きが起きている北極海航路への取組・関心をさらに高め、一丸となって船舶の誘致を促進する。

【生活交通関係】

生活交通の維持・確保と利便性の向上
乗合バス事業及び廃止代替バス事業の運行費に対し、国及び市町村と協調して補助を実施する。また、地域交通に係る交通対策に対応するため、国、市町村、JR等関係機関との連絡調整等を行う。

1 - 2 取組の結果

(1) 主な取組の実績と成果	(関連する計画等)		
	実績と成果等	総合戦略	強靱化
<p>【鉄道関係】 北海道新幹線の開業効果の全道への波及に向けた取組の推進 ・北海道新幹線開業後の交通需要の実態や課題を把握し、北海道新幹線開業効果の拡大に向けた方策の検討を行うとともに、交通ネットワークの将来像の検討にあたっての基礎資料とするため、「北海道新幹線開業後における道内旅客流動調査」を実施。 ・北海道新幹線の開業効果を道内に広く波及させるため、新幹線の二次交通に関する取組を支援する「北海道新幹線二次交通等整備事業(補助金)」を実施。 ・北海道新幹線の開業に向けた道内各地及び首都圏や東北・北関東でのイベント開催やPR活動などにより、気運醸成が図られた。 ・新函館北斗駅前でのおもてなし歓迎イベントの開催、道内各地のイベント会場でのPR活動などにより、北海道新幹線の利用促進、開業効果の波及・拡大が図られた。 ・「北海道新幹線建設促進北海道・札幌市調整会議」は1回開催済み、「北海道新幹線建設促進連絡・調整会議」は、必要に応じて随時開催。 ・新幹線の建設主体である(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対し、北海道新幹線建設に伴う地方負担分を支出した。</p> <p>地域の視点に立った安全で利便性の高い鉄道事業運営について必要な取組が進むよう、国等に要請を実施 ・国に対し、JR北海道の経営再建に向けた支援について要請を行うとともに、JR北海道に対し、地域の視点に立った安全で利便性の高い鉄道事業運営について、要請を行った。 ・整備新幹線関係18都道府県期成同盟会合同中央要請。(H27.7、H27.11、H28.5) ・地域の視点に立った安全で利便性の高い鉄道事業運営について、JR北海道に対し、要請を実施。(H28.4) ・国庫補助金「地域間幹線系統確保維持事業費」の平成28年度の内定額どおりの補助と平成29年度の予算確保について、要請を実施。(H28.6) ・新たな国際商業航路として北極海航路を活用するための取組の推進と、本道港湾の活用に向け、国の施策へ位置付けるよう、外務省及び国土交通省へ要望を実施。(H28.7) ・JR北海道の経営再建に向け、国に対し、本道固有のコスト負担の軽減や資金繰りの改善に向けた抜本的な支援を講じるよう要請を実施。(H28.8) ・JR北海道の経営再建に向けた支援について、国に対し要請を実施。(H28.8)</p>	A2311 A4121 A4122 A4123	B4411 B4412 B4451 B4452	C00801 C00802 C01001 C09401 C01004
<p>【航空関係】 新千歳空港の国際拠点空港化 ・新千歳空港の24時間運用を行うため、地元市や関係地域住民と深夜・早期時間帯の発着枠の拡大(6枠→30枠)について協議を行い、合意(H27.3苫小牧市、H27.8千歳市)を得た。合意を受け、同空港の管理者である国は平成27年10月に発着枠を拡大。道は地域住民との合意に基づき、空港周辺地域に対する環境対策等を実施。 ・国への要請(道内空港の国際線利用者の受入れ体制の整備、1時間当たりの発着枠拡大の着実な推進など)を実施。 ・国や航空関係事業者と共に、国際航空定期便の受入円滑化に向けた検討会を開催。 道内地方空港の国際化の推進 ・経済界等と連携した誘致活動(外国航空会社訪問 H27:15社、H28:9社)し、H27年度には3つの新規路線の就航が実現。 国内航空ネットワークの維持・確保 ・航空路線の維持・確保のため、「航空路線維持・確保等連絡部会」開催(H27:1回、H28:1回)、「ひがし北海道5空港利用促進協議会」(H27:1回、H28:2回予定)、国や航空会社等への要請を実施。 ・「離島航空路線協議会」開催(H27:1回、H28:2回予定)、離島航空路の運航に係る補助(H27:39百万円)及び国や航空会社等への要請を実施。 道内空港の運営のあり方検討 ・道内空港の運営に関する検討会議の開催、道内13空港関係自治体等の個別意見聴取の実施。</p>	A4124 A4125 A5321	B2332 B4441 B4442 B4443	C00306 C00307 C00602 C00603 C00604 C00605 C00606 C01002
<p>【物流・海上交通関係】 国際海上ネットワークの機能強化 道産食品輸出における北極海航路活用に向け、平成28年8月に経済団体・港湾管理者等とともにロシア・フィンランドにおいて現地調査を実施し、現地の最新情報等を把握した。</p>	A3823	B5211 B5212 B5213	C00202 C00203 C00305
<p>【生活交通関係】 生活交通の維持・確保と利便性の向上 ・生活交通路線に対する補助(離島航空路線(H27:39百万円)) ・乗合バス事業及び廃止代替バス事業の運行費に対し、国及び市町村と協調して補助することで、生活交通路線の維持・確保につなげている。 また、国に対しては、予算確保及び地域の実情を反映した支援制度となるよう要請を実施。</p>	A2121 A2311 A2312 A5221		C06203

(2) その他の取組の成果等

国等提案・
要望状況

・整備新幹線関係18都道府県期成同盟会合同中央要請。(H27.7、H27.11、H28.5)
・地域の視点に立った安全で利便性の高い鉄道事業運営について、JR北海道に対し、要請を実施。(H28.4)
・国庫補助金「地域間幹線系統確保維持事業費」の平成28年度の内定額どおりの補助と平成29年度の予算確保について、要請を実施。(H28.6)
・新たな国際商業航路として北極海航路を活用するための取組の推進と、本道港湾の活用に向け、国の施策へ位置付けるよう、外務省及び国土交通省へ要望を実施。(H28.7)
・JR北海道の経営再建に向け、国に対し、本道固有のコスト負担の軽減や資金繰りの改善に向けた抜本的な支援を講じるよう要請を実施。(H28.8)
・JR北海道の経営再建に向けた支援について、国に対し要請を実施。(H28.8)
・地域航空路線維持・確保を図るための支援制度の充実強化について、国に対し要請を実施。(H28.8)
・新千歳空港の国際拠点空港化に向けた機能強化及び新千歳空港をはじめとする道内空港における物流体制の充実強化を国に要望。(H28.7)
・道内空港の国際線利用者の受入れ体制の整備、新千歳空港の国際拠点空港化の促進及び新千歳空港をはじめとする道内空港の国際航空物流体制の充実強化について、国に要請。(H28.8)

施策に
関する
道民ニーズ

【交通施策全般】
北海道運輸交通審議会における委員からの主な意見(H28.6)
・運輸業界では運転手不足が深刻。到達時間短縮のため道路整備は重要。
・新幹線開業効果持続のためには、情報発信等の継続的な取組が必要。
・函館から釧路など道内の都市間を結ぶ航空路線の開設や在来線の魅力を高める取組について検討が必要。
・障がい者の立場で見ると、新千歳空港の駐車場確保やバス車両の段差解消など課題が多々あり、一步一步改善に向けた取組が必要。

【鉄道関係】
地域公共交通検討会議における委員からの主な意見
・JR北海道が厳しい状況にあるということをそれぞれの地域が理解し、持続的な交通体系をどうするかという議論につなげていくべき。(H28.1)
・JR北海道は、沿線ごとに地域住民が経営実態を十分理解できる情報を開示して、理解を得ることが重要。(H28.8)
北海道新幹線開業戦略推進会議における関係団体からの主な意見(H27.11)
・新幹線の開業効果を道南だけでなく、道東、道北を含めた全道民が享受することが必要。

【航空関係】
○離島航空路線協議会における会員からの主な意見(H27.11)
・離島航空路線は離島の地域振興、島民の生活路線、あるいは医療従事者確保のために欠かせないもの。北海道としてしっかりと支援してほしい。
○北海道医師会からの意見(H28.6)
・丘珠空港発着の道内地方路線がなくなったら医療関係者の移動が困難になる。しっかり維持してほしい。
地域公共交通検討会議における委員からの主な意見(H27.11)
・新千歳空港の深夜・早朝時間帯の発着枠拡大に対応した空港アクセスの整備が課題。

【物流・海上関係】
北海道経済同友会・北極海航路研究ワーキング提言の主な内容(H28.8)
・国内で活動している北極研究機関の北海道への誘致をはかり、北極研究機能の北海道への集約化を推進。
・北極海航路を活用し、北海道産品の欧州市場への参入促進をめざした活動の推進。
・苫小牧港のポテンシャルを活かした北極海航路ビジネスモデル及びハブ港モデルの構築に向けた産学官の協働。

【生活交通関係】
北海道生活交通確保対策協議会において提出された事業者からの主な意見(H28.6)
・募集しても集まらない乗務員の確保が課題。
・人口減少等により、地域間幹線系統の補助要件のうち、「1日当たりの輸送量」や「平均乗車密度」の要件が地域の実情を反映していない。

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
---------------------------------------	-----------------

2 連携の状況

2 - 2 連携の取組状況

総合計画の位置付け	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
	交通を取り巻く様々な環境の変化を踏まえ、本道における総合的な交通ネットワークの形成・充実強化に向けて、庁内の関係部局と連携・協力し、効果的な取り組みを推進	N0803	建設部道路課	総合的な交通ネットワークの形成・充実強化を図るためH28.6月に「北海道運輸交通審議会」を開催するなど、庁内関係部局と連携しながら「北海道交通ネットワーク総合ビジョン」の推進管理等を実施している。
	新幹線や海外との航路・航空路の拡充により期待される国内外からの誘客を一層促進するため、新千歳空港の国際拠点空港化の促進をはじめ、鉄道、航空路、航路といった基幹的な交通ネットワークや交通基盤の充実を図る。	N0504	経済部観光局	交通政策局、航空局及び観光局が参画する「観光と交通政策に係る連絡会議」を平成28年6月に開催し、交通政策と観光が連携した施策を効果的に推進するための情報交換を行った。
		N0505		

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

3-2 成果指標の達成度合

主	主要指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか	
		基準年度	h26	年度	h28	最終年度	h37						
道産食品輸出額(億円)(暦年)		基準年度	h26	年度	h28	最終年度	h37	達成度合	A	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか ・中間年の目標は設定していないため、本指標の達成度合については総合計画における進捗の目安として目標値を設定している。 ・関係者と一体となった取組により、順調に推移していることが認められる。 ・釧路港や石狩湾新港における国際物流ターミナル整備や継続的なポートセールスなどにより着実に効果は認められる。	
		基準値	663	目標値	833	最終目標値	1,500	年度	H27	H28	進捗率		
[指標の説明] 道内港(港湾、空港)で通関し、直接海外へ輸出された道産食品の輸出額。財務省函館税関「貿易統計」から北海道で独自集計。平成30年に輸出額1,000億円という目標を達成し、以降それ以上をめざすこととしている。	根拠計画	増減方向		達成率の算式		目標値	748.0	833.0	1500.0	実績値	773.0	-	773.0
		増加		$\frac{(\text{実績値})}{(\text{目標値})} \times 100$		達成率	103.3%	-	51.5%				
輸出額(億円)(暦年)		基準年度	h26	年度	h28	最終年度	h37	達成度合	A	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか 経済部とこの指標を共有しており、当施策は北極海航路など新たな輸送ルート開拓に向けた取組や輸出拠点となる港湾整備の促進といった観点から関与。 釧路港や石狩湾新港における国際物流ターミナル整備や継続的なポートセールスなどにより着実に効果が発現している。 H27年度目標値については、輸出額の大部分を占める鉄鋼・自動車部品がH26年に低調であったこと等を踏まえたもの。	
		基準値	4,787	目標値	5,000	最終目標値	7,250	年度	H27	H28	進捗率		
[指標の説明] 海外取引を示す指標として、本道から函館税関を通じ、直接海外へ輸出された通関額を目標として設定する。	根拠計画	増減方向		達成率の算式		目標値	4,750	5,000	7,250	実績値	4,938	-	4,938
		増加		$\frac{(\text{実績値})}{(\text{目標値})} \times 100$		達成率	104.0%	-	68.1%				
観光消費額(道内客1人当たり)		基準年度	H22	年度	H28	最終年度	H37	達成度合	■	評価年度	-	達成度合の分析 ほか 本指標を把握する北海道観光産業経済効果調査が概ね5年毎に1度実施され、本年度が調査実施年に当たるため、現時点で評価不能	
		基準値	13,271	目標値	13,271	最終目標値	15,000	年度	H27	H28	進捗率		
[指標の説明] 道内、国内、海外からの観光客が道内での観光1回に消費した平均額(1人当たり)	根拠計画	達成率の算式		達成率の算式		目標値	-	13,271	15000.0	実績値	-	-	-
		増加		$\frac{(\text{実績値})-(\text{基準値})}{(\text{目標値})-(\text{基準値})} \times 100$		達成率	-	-	-				
観光消費額(道外客1人当たり)		基準年度	H22	年度	H28	最終年度	H37	達成度合	■	評価年度	-	達成度合の分析 ほか 本指標を把握する北海道観光産業経済効果調査が概ね5年毎に1度実施され、本年度が調査実施年に当たるため、現時点で評価不能	
		基準値	69,670	目標値	69,670	最終目標値	79,000	年度	H27	H28	進捗率		
[指標の説明] 道内、国内、海外からの観光客が道内での観光1回に消費した平均額(1人当たり)	根拠計画	増減方向		達成率の算式		目標値	-	69,670	79000.0	実績値	-	-	-
		増加		$\frac{(\text{実績値})-(\text{基準値})}{(\text{目標値})-(\text{基準値})} \times 100$		達成率	-	-	-				

主	関連指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	-	評価年度	-	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H22	年度	H28	最終年度	H37					
観光消費額(外国人1人当たり)		基準年度	H22	年度	H28	最終年度	H37	達成度合	-	評価年度	-	本指標を把握する北海道観光産業経済効果調査が概ね5年毎に1度実施され、本年度が調査実施年に当たるため、現時点で評価不能
		基準値	122,128	目標値	122,128	最終目標値	209,000	年度	H27	H28	進捗率	
[指標の説明] 道内、国内、海外からの観光客が道内で の観光1回に消費した平均額(1人当 たり)	北海道総合計画	根拠計画		達成率の算式		達成率の算式		目標値	-	122,128	209000.0	
		増加		$\frac{(\text{実績値}) - (\text{基準値})}{(\text{目標値}) - (\text{基準値})} \times 100$		実績値	-	-	-			
		増加		$\frac{(\text{実績値}) - (\text{基準値})}{(\text{目標値}) - (\text{基準値})} \times 100$		達成率	-	-	-			

主	関連指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A(A)	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	H28	最終年度	H37					
道外からの観光入込客数 (うち外国人)		基準年度	H26	年度	H28	最終年度	H37	達成度合	A(A)	評価年度	H27	経済部所管の当指標に、当部は交通ネットワークの整備の観点から関与。 ・道外客、特に外国人観光客数が大幅に増加したことから、国内外に本道の魅力を広く発信して旅行市場の拡大を促進する取組の効果が現れている。 ・将来有望な市場であるアジアなど、海外への戦略的な誘客活動の取組など事業効果が現れている。
		基準値	723万人 (154万人)	目標値	789万人 (220万人)	最終目標値	1,000万人 (300万人以上)	年度	H27	H28	進捗率	
[指標の説明] 道外から本道を訪れた観光客(国内及び 外国人)の実人数 H28年度の目標値は、H37年度の最終 目標とは異なり、参考値である。	北海道総合計画	根拠計画		増減方向		達成率の算式		目標値	769万人 (200万人)	789万人 (220万人)	1,000万人 (300万人以上)	
		増加		$\frac{(\text{実績値}) - (\text{基準値})}{(\text{目標値}) - (\text{基準値})} \times 100$		実績値	785 (208万人)	785 (208万人)				
		増加		$\frac{(\text{実績値}) - (\text{基準値})}{(\text{目標値}) - (\text{基準値})} \times 100$		達成率	135% (117%)	78.5% (69%)				

主	関連指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	-	評価年度	-	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	H28	最終年度	H36					
「できれば今と同じ市町村に住んで いたい」と考える人の割合		基準年度	H26	年度	H28	最終年度	H36	達成度合	-	評価年度	-	現在「H28道民意識調査」実施中のた め、現時点で評価不能。
		基準値	76.2	目標値	増加	最終目標値	増加	年度	H27	H28	進捗率	
[指標の説明] 「あなたは、現在住んでいる市町村にこれ からも住みたいと思いますか。」という問い に対し、「できれば今と同じ市町村に住ん でいたい」と回答した道民の割合	北海道総合計画	根拠計画		達成率の算式		達成率の算式		目標値	-	増加	-	
		増加		$\frac{(\text{実績値})}{(\text{基準値})} \times 100$		実績値	-	-	-			
		増加		$\frac{(\text{実績値})}{(\text{基準値})} \times 100$		達成率	-	-	-			

主	関連指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	H28	最終年度	H37					
道内空港の国際線利用者数(万 人)		基準年度	H26	年度	H28	最終年度	H37	達成度合	A	評価年度	H27	国際航空定期便の受入円滑化に向け た検討会の開催等、新千歳空港の国 際拠点化を進めるとともに、戦略的な 誘致活動を展開した結果、国際線就航 路線数は順調に増加し、国際線利用者 数も増加している。
		基準値	205	目標値	237	最終目標値	380	年度	H27	H28	進捗率	
[指標の説明] 新千歳空港の国際拠点化の促進などを 図ることにより、道内空港の国際線利用 者数の増加を図る。	北海道総合計画	根拠計画		増減方向		達成率の算式		目標値	221	237	380	
		増加		$\frac{(\text{実績値}) - (\text{基準値})}{(\text{目標値}) - (\text{基準値})} \times 100$		実績値	270	-	270			
		増加		$\frac{(\text{実績値}) - (\text{基準値})}{(\text{目標値}) - (\text{基準値})} \times 100$		達成率	406.3%	-	71.1%			

関	関連指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか	
		基準年度	H25	年度	H28	最終年度	H29						年度
地域交通確保に向けた取組を実施している市町村数(累計)		基準年度	H25	年度	H28	最終年度	H29	達成度合	A	評価年度	H27	振興局や関係団体とのPR活動等を通じて、堅調に推移。更に取組を進めるため、地域協議会の場等を通じて、周知を図る。	
		基準値	81	目標値	94	最終目標値	97	年度	H27	H28	進捗率		
(指標の説明) 地域交通の確保のため、コミュニティバスやデマンドバスなどを運行している市町村数の割合 H24年度の実績を踏まえ、H25年度に新たに目標設定。H25実績は参考値	根拠計画	達成率の算式		達成率の算式		目標値	89	94	97	実績値	97	-	97
		北海道地域創生総合戦略 北海道交通ネットワーク総合ビジョン		増加		$\frac{(\text{実績値})}{(\text{目標値})} \times 100$		達成率	109.0%	-	100.0%		

関	関連指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか	
		基準年度	H25	年度	H28	最終年度	H29						年度
国際線就航路線数(路線)		基準年度	H25	年度	H28	最終年度	H29	達成度合	A	評価年度	H28	道内空港を発着する航空路線の拡充に向け、戦略的な誘致活動の展開など経済界等と連携した取組を進め、国際線就航路線数は順調に増加している。	
		基準値	15	目標値	18	最終目標値	20	年度	H27	H28	進捗率		
(指標の説明) 道内空港を発着する国際航空路線数 H25年度の実績を踏まえ、H25年度末に新たに目標設定 H25実績は参考値	根拠計画	達成率の算式		達成率の算式		目標値	17	18	20	実績値	19	19	19
		北海道強靱化計画 北海道交通ネットワーク総合ビジョン		増加		$\frac{(\text{実績値})}{(\text{目標値})} \times 100$		達成率	111.8%	106%	95.0%		

関	関連指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか	
		基準年度	H24	年度	H28	最終年度	H28						年度
大規模地震が特に懸念される地域における港湾による緊急物資供給可能人口カバー率(%)		基準年度	H24	年度	H28	最終年度	H28	達成度合	D	評価年度	H27	H27の国勢調査による人口の確定値が発表になっていないためH22の数値を使用。港湾機能は工事の完成・供用開始により実績値に反映されるため進捗率は低いものの、毎年着実に工事が進められている。	
		基準値	27	目標値	59	最終目標値	59	年度	H27	H28	進捗率		
(指標の説明) 災害時に物流拠点等として役割を担うために、ターミナル機能の強化等の港湾整備を推進する。	根拠計画	達成率の算式		達成率の算式		目標値	59	59	59	実績値	27	-	27
		北海道強靱化計画		増加		$\frac{(\text{実績値})}{(\text{目標値})} \times 100$		達成率	45.8%	-	45.8%		

関	関連指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか	
		基準年度	H25	年度	H28	最終年度	H28						年度
国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾における港湾の事業継続計画(港湾BCP)の策定割合		基準年度	H25	年度	H28	最終年度	H28	達成度合	D	評価年度	H28	最終目標年度に向けて、各港湾が港湾BCPの策定作業を進めており、H28終盤には一気に実績値が高まる予定。	
		基準値	8	目標値	100	最終目標値	100	年度	H27	H28	進捗率		
(指標の説明) 国際拠点港湾及び重要港湾における業務継続計画の策定を促進する。	根拠計画	達成率の算式		達成率の算式		目標値	100	100	100	実績値	25	25	25
		北海道強靱化計画		増加		$\frac{(\text{実績値})}{(\text{目標値})} \times 100$		達成率	25.0%	25.0%	25.0%		

本施策に成果指標を設定できない理由	判定	A	B	C	D	-	結果
	(直近の達成率(%))	100以上	90以上100未満	80以上90未満	80未満	算定不可	
	主要指標	5				4	
	関連指標	2			2		課題あり

Plan 施策推進計画(事務事業) (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式2)	Do and Check 事務事業評価
---	---------------------

4 事務事業の設定

4 - 2 事務事業の評価

業務目標の設定 (P)														事務事業評価 (C)												
H28 整理番号	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	平成28年度 執行体制(人工)					総合 戦略	強 靱 化	新・ 北 海 道 ビ ジ ョ ン	重 点 事 業	地 域 重 点	一次政策評価											
					事業費 (千円)	フルコスト									重点点検事項			H27二次政策 評価意見	対応状況	連携事業 (整理番号)	終 期	推 進 事 項	必要 な 見 直 し	予 算	サ ー ビ ス	方 向 性
						本庁	出先 機関	人工 計	人件費						連携事業 (整理番号)	終 期	推 進 事 項									
02170199		交通企画課総合調整等業務	・職員の服務・研修、議会事務、文書事務、予算・決算等局内の庶務 ・企画・調整事務全般(総合計画、重点施策、政策評価等)、交通ネットワーク総合ビジョンの策定・推進管理、北海道運輸交通審議会の運営事務、交通パラフリー関係事務等	交通企画課	0	8.0	0.2	8.2	67,609	67,609								-	継続(現状維持)	現状維持						
02170200	関	交通対策調整費	地域交通に係る交通対策の推進に係る企画調整、JRや沿線市町村など関係機関との連絡調整、北海道新幹線(新青森・新函館北斗間)開業に伴いJR北海道から経営分離される並行在来線に関する調査・検討	交通企画課	2,698	5.1	1.7	6.8	56,066	58,764									継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小					
02170300		運輸事業振興費	運輸事業振興助成交付金の交付に関する事務	交通企画課 物流港湾室	921,466	0.2	0.0	0.2	1,649	923,115									継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持					
02170400	関	バス運行対策・利用促進費(地域間幹線系統確保維持事業)	乗合バス事業の路線維持費等に対する補助に関する事務	交通企画課	1,371,383	0.6	2.2	2.8	23,086	1,394,469									継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持					
02170500	関	バス運行対策・利用促進費(生活交通路線維持対策事業)	乗合バス事業及び廃止代替バス事業の路線維持費等に対する補助に関する事務	交通企画課	127,402	0.5	1.7	2.2	18,139	145,541									継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小					
02170600	関	バス運行対策・利用促進費(夕張市財政再生支援バス運行対策費補助金)	夕張市における乗合バス事業の路線維持費等に対する補助に関する事務	交通企画課	18,870	0.2	0.1	0.3	2,474	21,344									継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持					

業務目標の設定 (P)													事務事業評価 (C)									
H28 整理番号	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	平成28年度					総合 戦略	強化	新・ 北海 道 ビジ ョン	重点 事業	地域 重点	一次政策評価							
					事業費 (千円)	執行体制(人工)									フルコスト	重点点検事項						
						本庁	出先 機関	人工 計	人件費							H27二次政策 評価意見	対応状況	連携事業 (整理番号)	終 期	推 進 事 項	必要 な 見 直 し	予算
02170700	関	バス運行対策・利用促進費(バス利用促進等総合対策事業費補助金)	バランスの取れた公共交通体系を確立するため、バスの利用促進を図るとともに、高齢者、障がい者等の公共交通機関を利用した移動の利便性及び安全性の向上に資する事業、及び、自動車起因の大気汚染の改善や、温室効果ガス排出抑制に資する事業に対する補助に関する事務	交通企画課	700	0.3	0.0	0.3	2,474	3,174									継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	
02170899	関	鉄道等の交通対策に関する事務	第三セクター北海道高速鉄道開発(株)に関する事など鉄道在来線の整備促進に関する事務、札幌圏北部地域交通体系検討に関する事務、DMV、災害復旧など地域交通の確保・調整に関する事務	交通企画課	0	0.7	0.0	0.7	5,772	5,772									-	継続(現状維持)	現状維持	
02170900		自動車運転代行業費	「自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律」に基づき、公安委員会や警察等と連携しながら、自動車運転代行業における「適正な運営」及び「利用者の保護」を図る。	交通企画課	1,487	0.3	1.4	1.7	14,017	15,504									継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	
02171099	主 主	観光列車運行可能性調査事業(冒執行事業)	来道者の道内周遊の促進や交流人口の拡大等を図るため、観光列車の運行可能性について検討を行う。	交通企画課	0	0.7	0.0	0.7	5,772	5,772									-	終了	終了	
02171199	主 主	北海道新幹線二次交通等整備促進支援事業(冒執行事業)	北海道新幹線開業後における新幹線駅からの目的地や移動交通手段の選択肢を拡げ、新幹線利用者の利便性を向上させることで道内周遊等の促進を図る。	交通企画課	0	0.5	0.0	0.5	4,123	4,123									-	終了	終了	
02180199		新幹線推進室総合調整等業務	管理・監督、職員のサービス・研修、道議会事務、文書事務、予算・決算等室内の庶務に関する事務全般	新幹線推進室	0	1.5	0.0	1.5	12,368	12,368									-	継続(現状維持)	現状維持	
02180200	主 主 主	北海道新幹線建設等促進費	北海道新幹線の建設促進に関する事務	新幹線推進室	12,002	3.0	0.1	3.1	25,560	37,562									継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	
02180300	主 主 主	北海道新幹線鉄道整備事業費負担金	北海道新幹線(新青森・新函館北斗間及び新函館北斗・札幌間)建設に係る負担金に関する事務	新幹線推進室	14,833,334	1.5	0.0	1.5	12,368	14,845,702									継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	
02180400	主 主 主	北海道新幹線開業戦略推進費	新幹線効果を最大限に高めるため、気運醸成や東北との連携の推進などの取組を展開する。	新幹線推進室	80,735	2.0	0.0	2.0	16,490	97,225									終了	終了	終了	
02180599	主 主 主	北海道新幹線開業戦略推進事業(冒執行事業)	北海道新幹線の開業効果を最大限に高めるため、道内PR事業のほか、北海道の魅力ある文化情報等の発信を行う。	新幹線推進室	0	0.0	0.0	0.0	0	0									-	終了	終了	

業務目標の設定 (P)														事務事業評価 (C)														
H28 整理番号	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	平成28年度					総合 戦略	強化	新・ 北海 道 ビジ ョン	重点 事業	地域 重点	一次政策評価													
					事業費 (千円)	執行体制(人工)									フルコスト	重点点検事項				H27二次政策 評価意見	対応状況	連携事業 (整理番号)	終 期	推 進 事 項	必要 な 見 直 し	予算	サー ビス	方向 性
						本庁	出先 機関	人工 計	人件費							連携事業 (整理番号)	終 期	推 進 事 項	必要 な 見 直 し									
02190199	主	港湾及び港湾 海岸の施策、 法令等に関する 事務	港湾管理者である市町等と連 携し、港湾の機能充実を促 進。また、港湾法、海岸法並びに 国有財産法等の規定に関する 事務を行う。	物流港湾 室	0	0.8	0.0	0.8	6,596	6,596									-	継続(現状維持)	現状維持							
02190200	関	石狩湾新港管 理組合負担金	石狩湾新港の開発発展と利用 の促進を図るとともに、適正 で能率的な管理運営を行うこ とを目的とする石狩湾新港管 理組合に対して、設立母体と して、「石狩湾新港管理組合 規約」に基づく経費の負担割 合に基づき、必要な経費を負 担する。	物流港湾 室	1,236,305	0.8	0.0	0.8	6,596	1,242,901									継続(現状維持)	継続(現状維持)	見直し検討(指標関連)							
02190300	関	苫小牧港管 理組合負担金	苫小牧港の開発発展と利用の 促進を図るとともに、適正で 能率的な管理運営を行うこと を目的とする苫小牧港管理組 合に対して、設立母体として 「苫小牧港管理組合規約」に 基づく経費の負担割合に基づ き、必要な経費を負担する。	物流港湾 室	1,497,962	0.8	0.0	0.8	6,596	1,504,558									継続(現状維持)	継続(現状維持)	見直し検討(指標関連)							
02190400	関	補助事業事務 費	港湾管理者である市町村が実 施する災害復旧事業におい て、公共土木施設災害復旧事 業費国庫負担法第13条第1 項に規定された事務を行う。	物流港湾 室	375	0.4	0.0	0.4	3,298	3,673									継続(現状維持)	継続(現状維持)	見直し検討(指標関連)							
02190500		主要港調査費	港湾の実態を明らかにするこ とを目的として、国土交通省 から事務の一部を委任された 統計調査を実施する。	物流港湾 室	5,803	0.5	0.0	0.5	4,123	9,926									継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持							
02190699		各種負担金	日本港湾協会、北海道海事広 報協会の構成員として、負担 金を支出する。	物流港湾 室	0	0.1	0.0	0.1	825	825									-	継続(現状維持)	現状維持							
02190799	関	物流港湾室総 合調整等業務	職員の服務・研修、道議会事 務、予算決算、文書管理、庶 務、物流に関する総合調整・ 情報収集、港湾物流に関する 企画立案、内航・外航航路に 関する企画調整・情報収集等 に関する事務全般及び管理・ 監督	物流港湾 室	0	4.1	0.0	4.1	33,805	33,805									-	継続(現状維持)	見直し検討(指標関連)							
02190800	関 関	港湾機能強化 推進事業費	各港湾管理者との連携を強化 し、課題の解決と港湾の利用 促進に向けた取組を実施す る。	物流港湾 室	707	0.2	0.0	0.2	1,649	2,356									継続(縮小)	継続(拡充)	見直し検討(指標関連)							
02190900	主 主	国際海上ネッ トワーク形成 推進費	北海道とロシア極東間の定期 航路の維持対策、国際定期コ ンテナ航路に関する企画調 整・情報収集を実施する。	物流港湾 室	6,140	1.0	0.0	1.0	8,245	14,385									継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小							
02191000	主 主	定期航路維持 対策費	離島航路を維持するため、離 島航路旅客定期航路事業者に 対して助成を行う。	物流港湾 室	69,459	0.6	0.0	0.6	4,947	74,406									継続(拡充)	継続(現状維持)	現状維持							

業務目標の設定 (P)															事務事業評価 (C)															
H28 整理番号	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	平成28年度					総合 戦略	強 靱 化	新・ 北 海 道 ビ ジ ョ ン	重 点 事 業	地 域 重 点	一次政策評価															
					事業費 (千円)	執行体制(人工)									フルコスト	重点点検事項														
						本庁	出先 機関	人工 計	人件費							H27二次政策 評価意見	対応状況	連携事業 (整理番号)	終 期	推 進 事 項	必要 な 見 直 し	予算	サー ビ ス	方 向 性						
02191199	主 主	ロシア極東地 域ビジネス展 開支援事業 (冒執行事 業)	ロシア極東地域での道産食品 PRのために要する経費	物流港湾 室	0	0.8	0.0	0.8	6,596	6,596	○		○	○						-	終了	終了								
02191299	主 主	北極海航路を 活用した輸送 検討事業(冒 執行事業)	道産食品輸出拡大に向け、北 極海航路等を活用した物流網 の開拓を目指すための経費	物流港湾 室	0	0.8	0.0	0.8	6,596	6,596	○		○	○						-	終了	終了								
02200100	関	新千歳空港国 際拠点空港化 推進費(新千 歳空港周辺環 境整備推進事 業費)	新千歳空港の24時間運用に 伴う周辺環境整備に関する連 絡調整、補助に関する事務 費	航空課	77,426	4.5	0.0	4.5	37,103	114,529											継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小							
02200299		航空課総合調 整等業務	予算決算、議会对応、物品管 理等室内の管理事務に関する 事務全般	航空課	0	4.5	0.0	4.5	37,103	37,103										-	継続(現状維持)	現状維持								
02200300		新千歳空港国 際拠点空港化 推進費(財団 運営費補助 金)	新千歳空港の24時間運用対 策事業の実施主体である公益 財団法人新千歳空港周辺環境 整備財団に対する補助に關 する事務	航空課	34,363	1.0	0.0	1.0	8,245	42,608											事業の効率的な実施と 経費の圧縮に努めるな ど、補助金に頼らず事 業が実施できるよう団 体の自立化を推進する こと。	業務量に応じた職員数の見直し を実施し、必要最小限の人員配 置としている。 また、深夜・早朝時間帯の拡 大に伴い、住宅防音工事等の事 務が増大しているが、財団にお ける更なる事務の効率化や経費 の縮減に取り組んでいる。						継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持
02200400		新千歳空港国 際拠点空港化 推進費(地域 振興特別対策 事業費補助 金)	新千歳空港の24時間運用に 係る合意書に基づき、苫小牧 市が整備した施設の建設費等 に対する補助に関する事務	航空課	18,710	0.5	0.0	0.5	4,123	22,833											継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小							
02200500	主 関	航空ネット ワーク形成推 進費(国際定 期便就航促進 事業費補助 金)	新千歳空港やその他道内空港 への国際定期便を就航させた 航空会社に対する補助金	航空課	44,250	1.0	0.0	1.0	8,245	52,495											継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持							
02200600	関	地域航空ネ ットワーク形 成推進費	地域航空ネットワークの形成 に関する企画調整 北海道関係航空路線の維持・ 確保や各空港の活性化、空港 間の連携に関する企画・連絡 調整	航空課	3,230	1.8	0.0	1.8	14,841	18,071											継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持							
02200700	関	離島航空路 線維持対策費	離島航空路の維持に対する補 助に関する事務	航空課	37,081	0.6	0.0	0.6	4,947	42,028											継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小							

5 一次評価結果

	評価判定	成果指標の全体分析	施策全体に係る分析(具体的成果・連携状況)	判定
主要指標	-	<p>< 道産食品輸出額(億円)(暦年) [A] > ・釧路港や石狩湾新港における国際物流ターミナル整備や継続的なポートセールスなどにより着実に効果は認められる。</p> <p>< 観光消費額(道内客1人当たり、道外客1人当たり、外国人1人当たり) [算定不可] > ・調査年度の都合により指標の達成率が算定不能。</p> <p>< 「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合 [算定不可] > ・現在「H28道民意識調査」実施中のため、達成率が算定不可。</p> <p>< 輸出額(億円)(暦年) [A] > ・釧路港や石狩湾新港における国際物流ターミナル整備や継続的なポートセールスなどにより着実に効果が発現している。</p> <p>< 道外からの観光入込客数(うち外国人) [A(A)] > ・将来有望な市場であるアジアなど、海外への戦略的な誘客活動の取組など事業効果が現れている。</p> <p>< 道内空港の国際線利用者数(万人) [A] > ・国際航空定期便の受入円滑化に向けた検討会の開催等、新千歳空港の国際拠点化を進めるとともに、戦略的な誘致活動を展開した結果、国際線就航路線数は順調に増加し、国際線利用者数も増加している。</p>	<p>< 施策全体に対して、漏れなく有効な取組がなされているか > ・鉄道、航空、物流・海上、生活交通の各分野において、効果的な取組を推進していることが認められる。</p> <p>< 施策を推進するに当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか > ・新幹線の建設促進、国内空港ネットワーク・生活交通路線の維持・確保など、必要な要望を国に対して実施しており、状況の進捗が認められる。</p> <p>< 道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか > ・鉄道、航空、物流・海上、生活交通などの個別分野のほか、交通施策全般における事項についても有識者等から有用な意見を聴取し、施策の推進に役立っている。</p> <p>< 施策を推進するに当たり、他の施策、部局と連携した成果を確認できるか > ・総合的な交通ネットワークの形成・充実に向けた取組において、関係部と連携した成果が確認できる。</p>	+ 評価
関連指標	課題あり	<p>< 地域交通確保に向けた取組を実施している市町村数(累計) [A] > ・振興局や関係団体とのPR活動等を通じて、堅調に推移。更に取組を進めるため、地域協議会の場等を通じて、周知を図る。</p> <p>< 国際線就航路線数(路線) [A] > ・道内空港を発着する航空路線の拡充に向け、戦略的な誘致活動の展開など経済界等と連携した取組を進め、国際線就航路線数は順調に増加している。</p> <p>< 大規模地震が特に懸念される地域における港湾による緊急物資供給可能人口カバー率(%) [D] > ・H27の国勢調査による人口の確定値が発表になっていないためH22の数値を使用。港湾機能は工事の完成・供用開始により実績値に反映されるため進捗率は低いものの、毎年着実に工事が進められている。</p> <p>< 国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾における港湾の事業継続計画(港湾BCP)の策定割合(%) [D] > ・最終目標年度に向けて、各港湾が港湾BCPの策定作業を進めており、H28終盤には一気に実績値が高まる予定。</p>		

総合評価	課題等はあるが 引き続き推進	評価の 概要	指標の一部に改善を要するものがあるが、施策全体に係る分析がプラス評価であることから、評価は「課題等はあるが引き続き推進」とする。
------	-------------------	-----------	--

次年度に向けての課題と今後の方向性（対応方針）		（関連する計画等）		
方針	課 題 と 方 向 性	総合戦略	強靱化	ビジョン
	平成28年度に行った事業の結果をもとに、北海道新幹線の開業効果を更に拡大するための効果的な取組を検討中。	A4122		C01001
	新幹線開業後の利用促進・気運醸成により、地域の活性化を図る必要があるため、開業効果のさらなる波及・拡大に向け、新幹線の利用促進、東北との交流促進等の取組を推進する。また、札幌延伸について、平成27年1月に開業の5年前倒し（平成42年度末完成・開業）とされたことから、着実な整備促進に向けて、積極的に取り組んでいくとともに、青函共用走行問題における早期の抜本的な解決などについて、精力的な要望活動を展開する。	A4123	B4412	C00802
	道内空港を発着する航空路線の拡充に向け、国際航空定期便の就航補助制度を活用しながら、経済界等と連携した戦略的な誘致活動を展開するとともに、道内空港の機能整備などに向けた取組を進める。	A4124 A4125	B4441 B4442 B4443	C00602 C00603 C00604 C00605 C00606
	道産食品輸出における北極海航路活用に向け、今年度実施した現地調査結果等を踏まえ、平成28年2月に策定した「北極海航路の利活用に向けた方針」に基づいた取組を継続的に実施する。	A3823	B5213	C00203
	生活バス路線に係る補助制度については、市町村やバス事業者の意見を踏まえ、引き続き、国に対し地域の実態に合わせた補助要件の見直しを要望していく。乗務員の確保についても、必要な取組を進めるよう国に要望するとともに、北海道運輸局など関係機関と連携を図りながら、必要な対策について検討していく。	A2121 A2311 A2312 A5221		C06203
	四方を海に囲まれている北海道にあって、物流や観光に関し、重要な海上交通を担う港湾の振興や2020年のインバウンド300万人の目標に向け、玄関口として数多く点在している港湾を活用したクルーズ客船の寄港拡大を目指し、各港湾管理者等との連携を強化し、クルーズ客船の積極的な誘致の取組を進める。			

施策名	総合交通ネットワークの形成	施策コード	02	04
-----	---------------	-------	----	----

Check 施策評価

6 二次評価結果（知事による評価）

改善意見	<p>【施策間の連携状況(目標達成に向けてさらなる取組が必要)】 目標達成に遅れが見られる「港湾に係る国土強靱化」の促進に向け、関係機関の連携により、港湾に係る災害対策の推進を図るなど、より実効性の高い取組となるよう検討すること。</p> <p>【施策間の連携状況(関連する施策間・部局間で一層の相互連携が必要)】 総合計画における「海外の成長力を取り込んだ経済の持続的発展」を進める観点から、総合政策部と経済部の連携により、より効果的な取組を検討すること。</p>
------	---

平成28年度 基本評価調書

施策名	総合交通ネットワークの形成	施策コード	02	04
-----	---------------	-------	----	----

Check 事務事業評価 Action

7 二次評価結果（知事による評価）

整理番号	事務事業名	一次評価(平成29年度の方向性)(再掲)						二次政策評価			主な対応	
		重点点検事項			必要な見直し	予算	サービス	方向性	方向性	二次政策評価意見	方向性	H28二次評価意見への対応
		連携事業(整理番号)	終期なし	推進事項								
02170199	交通企画課総合調整等業務					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
02170200	交通対策調整費					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
02170300	運輸事業振興費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		拡充	
02170400	バス運行対策・利用促進費(地域間幹線系統確保維持事業)					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		拡充	
02170500	バス運行対策・利用促進費(生活交通路線維持対策事業)					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		拡充	
02170600	バス運行対策・利用促進費(夕張市財政再生支援バス運行対策費補助金)					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		縮小	
02170700	バス運行対策・利用促進費(バス利用促進等総合対策事業費補助金)					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
02170899	鉄道等の交通対策に関する事務					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
02170900	自動車運転代行業費					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
02171099	観光列車運行可能性調査事業(冒執行事業)					-	終了	終了	終了		終了	
02171199	北海道新幹線二次交通等整備促進支援事業(冒執行事業)					-	終了	終了	終了		終了	
02180199	新幹線推進室総合調整等業務					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
02180200	北海道新幹線建設等促進費					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
02180300	北海道新幹線鉄道整備事業費負担金					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		縮小	
02180400	北海道新幹線開業戦略推進費					終了	終了	終了	終了		終了	
02180599	北海道新幹線開業戦略推進事業(冒執行事業)					-	終了	終了	終了		終了	
02190199	港湾及び港湾海岸の施策、法令等に関する事務					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	

整理番号	事務事業名	一次評価(平成29年度の方向性)(再掲)							二次政策評価		主な対応	
		重点点検事項			必要な見直し	予算	サービス	方向性	方向性	二次政策評価意見	方向性	H28二次評価意見への対応
		連携事業(整理番号)	終期なし	推進事項								
02190200	石狩湾新港管理組合負担金					継続(現状維持)	継続(現状維持)	見直し検討(指標関連)	見直し検討		縮小	
02190300	苫小牧港管理組合負担金					継続(現状維持)	継続(現状維持)	見直し検討(指標関連)	見直し検討		縮小	
02190400	補助事業事務費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	見直し検討(指標関連)	見直し検討		縮小	
02190500	主要港調査費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
02190699	各種負担金					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
02190799	物流港湾室総合調整等業務					-	継続(現状維持)	見直し検討(指標関連)	見直し検討		現状維持	
02190800	港湾機能強化推進事業費					継続(縮小)	継続(拡充)	見直し検討(指標関連)	見直し検討		縮小	
02190900	国際海上ネットワーク形成推進費					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
02191000	定期航路維持対策費					継続(拡充)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		縮小	
02191199	ロシア極東地域ビジネス展開支援事業(冒執行事業)					-	終了	終了	終了		終了	
02191299	北極海航路を活用した輸送検討事業(冒執行事業)					-	終了	終了	終了		終了	
02200100	新千歳空港国際拠点空港化推進費(新千歳空港周辺環境整備推進事業費)					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
02200299	航空課総合調整等業務					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
02200300	新千歳空港国際拠点空港化推進費(財団運営費補助金)					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		縮小	
02200400	新千歳空港国際拠点空港化推進費(地域振興特別対策事業費補助金)					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
02200500	航空ネットワーク形成推進費(国際定期便就航促進事業費補助金)					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		縮小	
02200600	地域航空ネットワーク形成推進費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		縮小	
02200700	離島航空路線維持対策費					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		拡充	
02200800	丘珠空港周辺緑地整備事業費補助金					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		縮小	
02200900	総務管理諸費(各種負担金)					継続(拡充)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		拡充	

整理番号	事務事業名	一次評価(平成29年度の方向性)(再掲)							二次政策評価		主な対応	
		重点点検事項			必要な見直し	予算	サービス	方向性	方向性	二次政策評価意見	方向性	H28二次評価意見への対応
		連携事業(整理番号)	終期なし	推進事項								
02201000	国際航空ネットワーク推進事業費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		拡充	
02201199	空港管理に関する事務					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
02201200	国直轄空港整備事業費負担金					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		縮小	
02201300	空港管理費(空港管理運営費)					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		縮小	
02201400	空港管理費(空港管理委託費)					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
02201500	空港管理運営費口					継続(現状維持)	継続(拡充)	現状維持	現状維持		縮小	
02201600	空港管理委託費口					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		拡充	
02201700	空港公共事業費(公共・特対)					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		拡充	
02201800	空港単独事業費(空港整備費)					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		拡充	
02201900	空港整備費補助金					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		拡充	
02202000	空港施設設備整備費					継続(拡充)	継続(現状維持)	拡充	拡充		縮小	
02202100	公共事業事務費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		拡充	
02202200	摩擦係数測定車購入費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		縮小	
02202399	道内空港インバウンド呼び込み機能強化事業					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		縮小	
02202499	道内空港国際航空貨物輸出促進調査事業(冒執行事業)					終了	終了	終了	終了		終了	
02202500	住宅防音等対策事業費補助金					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
02202600	新千歳空港周辺地域振興基金造成費補助金(千歳地域振興)					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
02202700	新・地域振興特別対策事業費補助金(苫小牧地域振興)					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		拡充	
02202800	道内空港運営のあり方検討事業費口					終了	終了	終了	終了		終了	

施策名	総合交通ネットワークの形成	施策コード	02	04
-----	---------------	-------	----	----

Action 施策・事務事業評価

8 施策評価結果の反映（各部署等が実施）

（1）一次評価結果への主な対応

対応方針	主 な 対 応
	<p>< 新たな取組等 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ビッグデータを活用した流動実態の調査・分析を踏まえ、道南・道央を中心に広がる開業効果を、道東・道北に波及させるための取組を展開する。 北海道新幹線利用促進費（道内交通ネットワークの充実・強化）
	<p>< 新たな取組等 ></p> <ul style="list-style-type: none"> 北東北各県と交流人口を拡大するための連携体制づくりを進めるとともに、津軽海峡交流圏形成推進のため、首都圏イベントでのPRや青函イベントガイドブックの作成など青森県との共同事業の実施や、北海道新幹線を活用した教育旅行の誘致促進を行う。 北海道新幹線利用促進費 札幌延伸や青函共用走行問題の解決に向けては、引き続き、北海道新幹線建設促進期成会など関係団体と一体となって、国などに対し積極的な要望活動を行うとともに、市町村等と連携した取組を展開する。 北海道新幹線建設等促進費
	<p>< 新たな取組等 ></p> <ul style="list-style-type: none"> 国際航空路線の拡充に向けた戦略的な誘致活動を展開するために次のとおり創設・拡充。 新規チャーター便促進事業補助金（新規） 道内空港からの国際チャーター便を運航する航空会社に対して運航経費の一部を補助。 国際航空ネットワーク形成推進事業費（拡充） 道民のアウトバウンドを促進するため、海外旅行フェアの開催等を実施している北海道海外旅行促進事業実行委員会の負担金を拡充。 道内空港国際航空便受入機能強化事業費補助金 空港の国際航空便受入機能を強化を図るため、新たなグランドハンドリング要員を採用し行われる人材教育に係る費用を補助する。
	<p>< 新たな取組等 ></p> <ul style="list-style-type: none"> 北極海航路の利活用に向けた道産食品輸送モデル等の検討結果を踏まえ、航路の活用方を調査するとともに、具体的な輸送品目等について検討を行う。 北極海航路利活用促進事業
	<p>< 新たな取組等 ></p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の実態に合わせ、国に対して必要な要望を行う。 バス路線の維持確保を図るため、有識者によるワーキンググループを設置するとともに、バス運転手の確保及び利用促進に係る効果的な対策事業の検討を行い、バス事業者の取組を支援する。 生活交通バス維持改善モデル事業 <p>< 廃止・縮小、見直しを行った取組等 ></p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村にて策定した地域公共交通再編実施計画に搭載されたバス運行系統については、補助要件等を緩和する特例措置を適用できるよう制度を改正した（平成28年11月）。 地域間幹線確保維持事業
	<p>< 新たな取組等 ></p> <ul style="list-style-type: none"> 各港湾管理者等との連携を強化し、船社へのトップセールスや海外見本市への出展などクルーズ客船の誘致に向けた活動を展開する。 クルーズ客船誘致連携事業

(2) 二次評価結果への主な対応

意見区分	主 な 対 応	意見区分	主 な 対 応
<p>< 施策目標の達成状況 ></p>	<p>・「大規模地震が特に懸念される地域における港湾による緊急物資供給可能人口カバー率」に関する事業が完成しておらず、カバー率が低かったが、予定通り事業が完成し、平成28年度内に目標値に達した。</p> <p>・同じく、「国際拠点港湾・重要港湾における港湾の事業継続計画(港湾BCP)の策定割合」が目標に比し低かったが、各港湾間の連携による情報共有などにより、予定通り策定されたことから、平成28年度内に目標値に達した。</p> <p>・平成29年度においても、引き続き、港湾に係る災害対策を関係機関と連携しながら推進する。</p>	<p>< 施策間の連携状況 ></p>	<p>アジアなど海外への北海道産食品の輸出拡大を目指し、食の輸出拡大戦略推進本部員会議WGを活用するなど経済部等との連携により、「北海道食の輸出拡大戦略」の基本戦略である「商流・物流網の整備」に向けた取組を推進する。</p> <p>(H29新規事業)</p> <p>道産食品輸出拡大に向けた小口貨物混載輸送検討事業</p>

平成28年度 基本評価調書

施策名	総合交通ネットワークの形成	施策コード	02	04
-----	---------------	-------	----	----

Action 施策・事務事業評価

9 事務事業評価結果（方向性）への対応状況（各部局等が実施）

（1）事務事業評価で示した方向性への対応状況

区分 \ 方向性	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計
評価結果	5 事業	1 事業	34 事業	8 事業	0 事業	0 事業	8 事業	56 事業
反映結果	0 事業	12 事業	13 事業	23 事業	0 事業	0 事業	8 事業	56 事業

（2）次年度新たに実施する事業

次年度新規事業(予定)
8 事業